

## 県内復興・経済日誌（2021年3月）

1日

### 《固定資産税の宅地提示平均価額、前年度比3%上昇》

県は、2021年度からの固定資産税の基礎となる県内市町村の提示平均価額が前回2018年度と比べ、宅地の市部で3.5%上昇する一方、町村部では0.3%下落したと発表した。県全体では3.0%の上昇だった。

2日

### 《有効求人倍率1.21倍》

福島労働局は、1月の県内有効求人倍率（季節調整値）が1.21倍で前月から0.01ポイント上昇したと発表した。県内ハローワーク管内別では、須賀川が1.01倍と10カ月ぶりに1倍を上回った。

4日

### 《2020年度産米の食味ランキングで、県産米4年連続日本一》

日本穀物検定協会は、2020年度産米の食味ランキングを発表し、県内産では会津産と中通り産、浜通り産のコシヒカリ、中通り産と会津産のひとめぼれの5銘柄が最高評価の「特A」を獲得した。特Aの銘柄獲得数は全国最多となり、4年連続の日本一を達成した。

8日

### 《大熊町の帰還困難区域、規制を一部緩和》

政府は、東京電力福島第一原発事故によって帰還困難区域に指定した大熊町の約320haで、立ち入り規制を緩和した。申請なしで自由に入ることができるが、避難指示は解除されず居住や宿泊は引き続きできない。同町内での緩和は昨年3月に続いて2回目となる。

11日

### 《東日本大震災、原発事故から10年》

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の発生から10年を迎え、県内各地で追悼式が行われた。福島市で開かれた県主催の追悼復興祈念式で、内堀知事が復興へ挑戦し続けることを強調した。

### 《自工会豊田会長、浪江産水素活用事業に参画意向表明》

日本自動車工業会（自工会）の記者会見で、豊田章男会長（トヨタ自動車社長）は、自動車業界が一体となって、浪江町で進む水素製造の実証事業に関わり、県内の都市部で事業を展開していく考えを示した。

23日

### 《公示地価8年ぶり下落》

国土交通省が1月1日時点の公示地価を発表し、県内平均で前年より0.2%下がり、8年ぶりに下落に転じた。県や専門家は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞の影響をはじめ、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故に伴う復興需要が落ち着いてきたことなどを要因としている。

24日

### 《医療機器生産額、9年連続全国1位》

2018年の県内医療用機械器具の部品生産金額は、246億円（前年比27億円増）となり、2010年から9年連続で全国1位となったことが、次世代医療産業集積プロジェクト推進会議で示された。2020年に238億円を目指す県のプロジェクト目標を2年前倒して達成した。

25日

### 《聖火リレー、本県からスタート》

東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレーが、延期決定から1年を経てJヴィレッジ（楡葉町、広野町）から始まった。約1万人のランナーが121日間かけて県内26市町村（265区間、51.71km）を含む全国859市区町村を巡る。

31日

### 《本県沿岸部の試験操業終了》

県漁業協同組合連合会は、東京電力福島第一原発事故を受けて2012年から続けてきた本県沿岸部での試験操業を終了した。4月1日以降、段階的に水揚げを増やし、数年で本格操業に移行する方針で、原発事故による風評の動向を見極めながら、仲買人たちと協議して流通拡大を目指す。